

最近の経済情勢

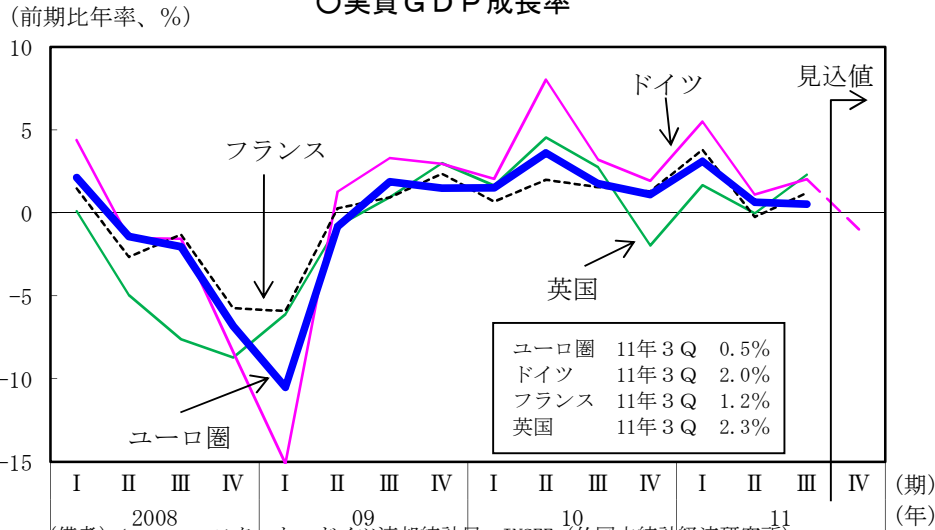
平成24年1月20日

内閣府

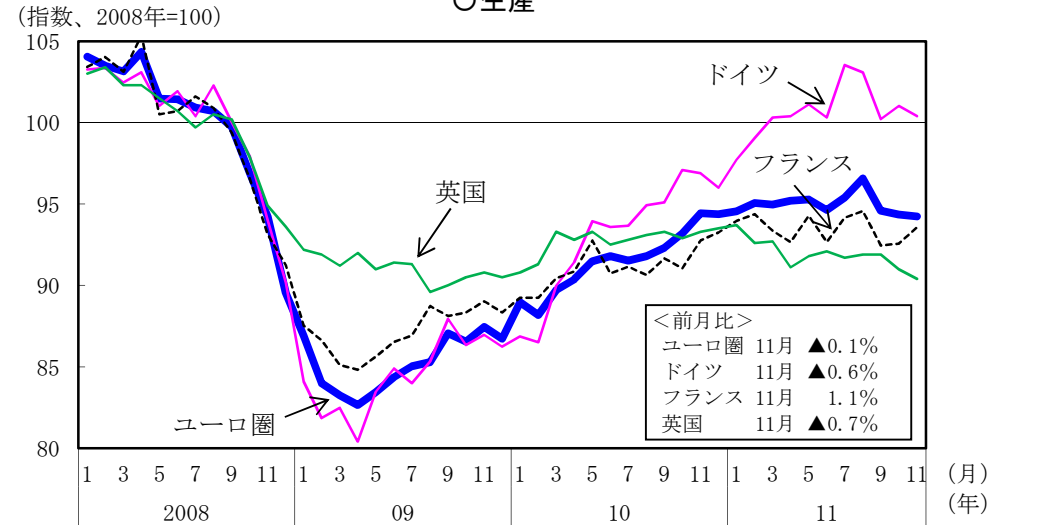
ヨーロッパ経済①

○ヨーロッパ地域では、足踏み状態にあり、一部に弱い動きもみられる。
 ○先行きについては、当面、弱めの動きになるものと見込まれる。また、一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていることにより、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

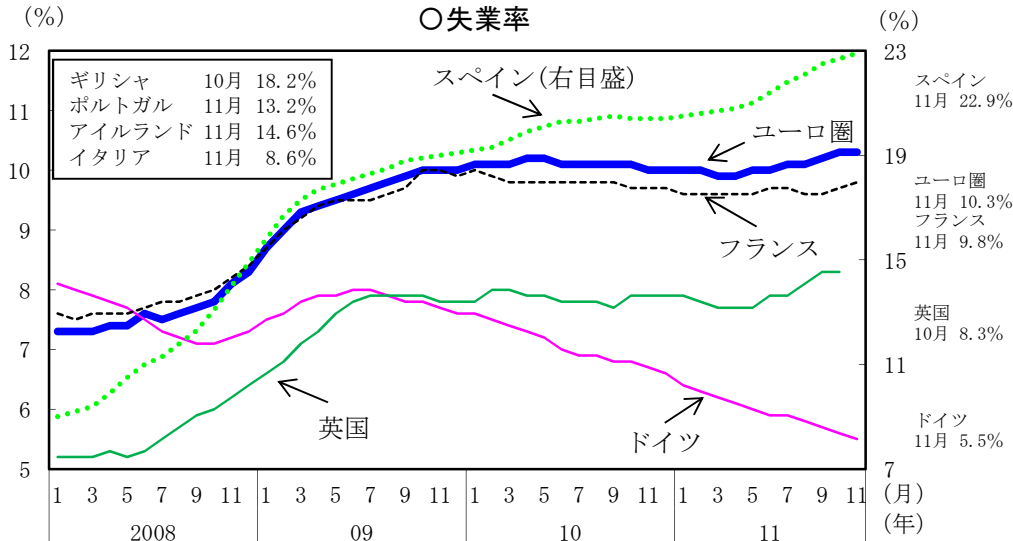
○実質GDP成長率



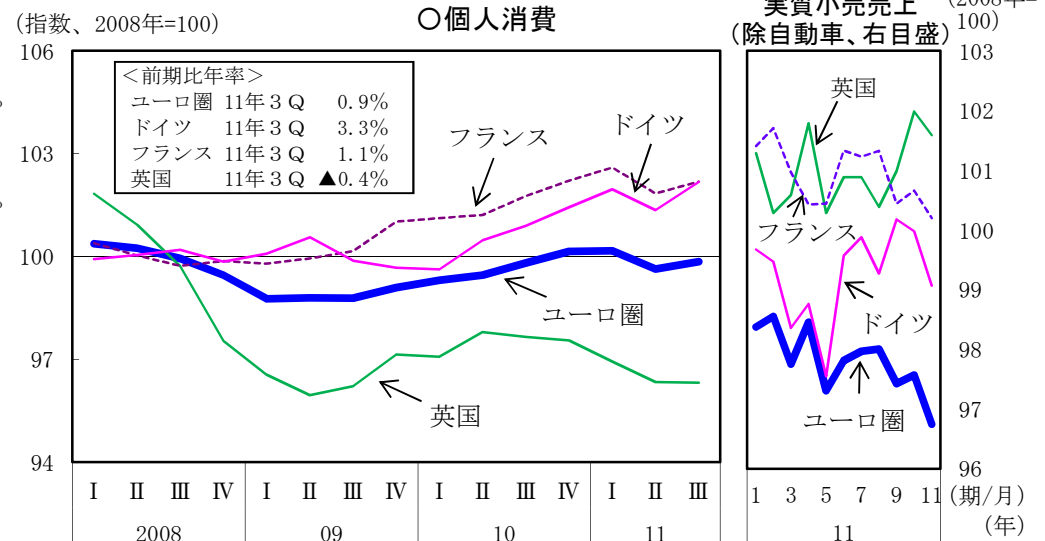
○生産



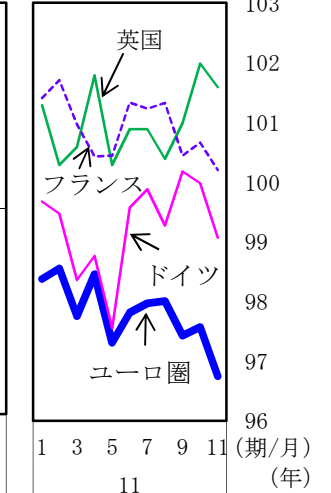
○失業率



○個人消費



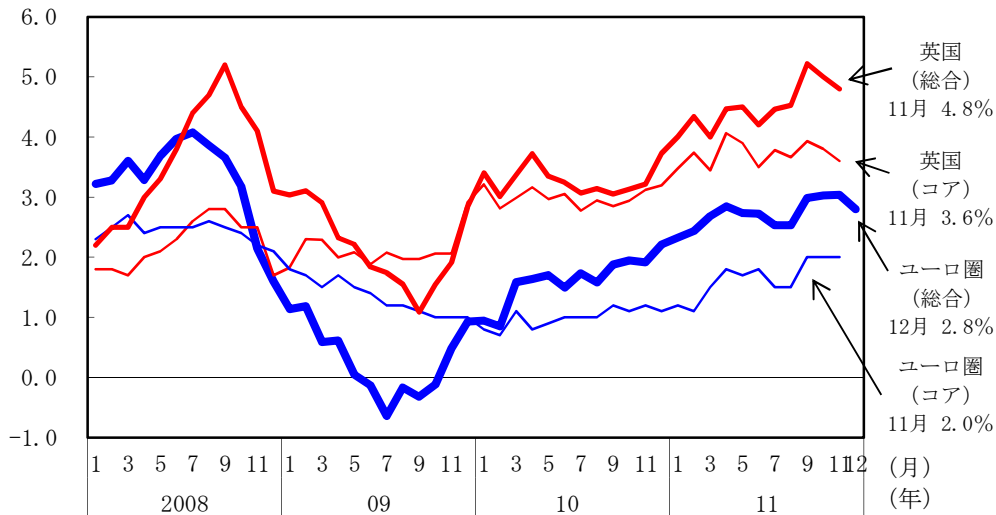
実質小売売上 (2008年=100) (除自動車、右目盛)



ヨーロッパ経済②

○ 消費者物価上昇率

(前年同月比、%)



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

○独仏首脳会議 (1/9)

ドイツのメルケル首相とフランスのサルコジ大統領は会談を実施。

○昨年12月に合意された財政協定(※)について、交渉は順調に進んでいるとともに、理想的には1月中、遅くとも3月までに署名できると発言。

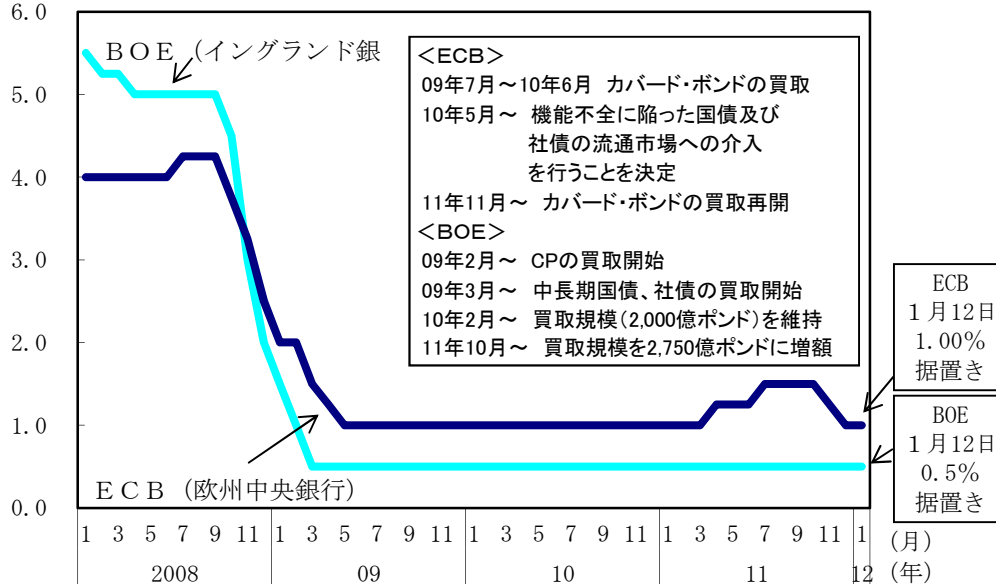
- ※①構造的な財政赤字は名目GDPの0.5%を上回らないこと、
- ②財政ルールを各国の憲法等に導入すること、
- ③財政赤字がGDP比3%を上回った場合は、直ちに自動的制裁が発動。

○ESM(欧州安定メカニズム)について、ユーロ参加国は迅速な資本金の払込みを行う必要があることを再確認。

○ギリシャ支援について、支援の条件である債務交換に関する民間部門との協議がまとまらない場合、支援は実施されず。また、ギリシャはデフォルト回避に向け、早期に交渉をまとめることを要請。

○ 金融政策

(%)



(備考) 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。

○イタリア、スペイン、ギリシャの動き

<イタリア>

- 11月16日、モンティ新政権発足。
- 12月22日、年金改革等を含む総額300億ユーロ規模の新たな財政再建策が成立。

<スペイン>

- 11月20日、スペイン総選挙が実施、政権交代。
- 12月21日、ラホイ新政権発足。
- 12月30日、スペイン政府は、2011年の財政赤字GDP比が約8%となり目標の6%を上回る見込みと発表。同時に、89億ユーロの歳出削減策と、60億ユーロの歳入強化策を発表。

<ギリシャ>

- 11月11日、パパデモス新政権発足。
- 12月5日、欧州委員会は、第一次支援の実施時期が当初予定から3か月遅延していると発表。ギリシャ財務省当局者は、第二次支援における債務交換に関する民間部門との協議が1月中旬に完了する見込みと発表。
- 1月13日、IIF(国際金融協会)は、ギリシャ政府との債務交換に関する協議を中断したとの声明を発表。

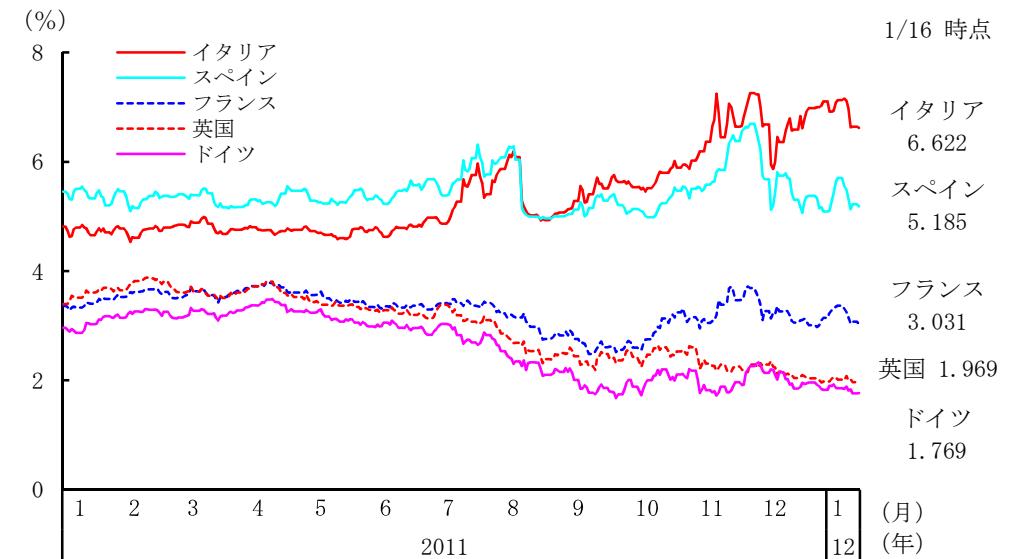
ヨーロッパ経済③

格付会社S & Pは、ユーロ圏諸国の国債格付けの見直しを実施 (1/13)

- フランス等5か国は1段階の格下げ、イタリアやスペイン等4か国は2段階の格下げ。ドイツ等7か国は格付けを据置き。ユーロ参加国で「AAA」格付けを有する国は、フランスとオーストリアが格下げされたことで、ドイツ、オランダ、ルクセンブルク、フィンランドの4か国にまで減少。
- 国債格下げの理由は、「ここ数週間に欧州の政策当局者が決めた政策イニシアチブでは、ユーロ圏で続いている資金調達環境の緊迫化等のシステミックな緊張に対応するのに不十分な可能性がある」ため。
- ドイツとスロバキアを除く14か国の格付け見直しはネガティブに変更。
- フランスやオーストリアが格下げされたことを受け、16日EFSF債の格付けを「AAA」から「AA+」に引下げ。同社は、12月6日に、フランス等の「AAA」格付け国の格下げが実施された場合は、EFSF債の格付けを引下げる方向で見直すと予告していたところ。

	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比	一般政府 債務残高 GDP比
	ムーディーズ*			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウォッチ	格付け 見直し		
										2010	2010
ドイツ	Aaa	[S]	[S]	AAA	[S]	[S]	Aaa	[S]	[S]	▲ 4.3	83.2
フランス	Aaa	[S]	[S]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	▲ 7.1	82.3
オーストリア	Aaa	[S]	[S]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[S]	▲ 4.4	71.8
スペイン	A1	[S]	[N]	A	[S]	[N]	AA-	[N]	—	▲ 9.3	61.0
イタリア	A2	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A+	[N]	—	▲ 4.6	118.4
ポルトガル	Ba2	[S]	[N]	BB	[S]	[N]	BB+	[S]	[N]	▲ 9.8	93.3
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	BBB+	[N]	—	▲ 31.3	94.9
ギリシャ	Ca	[S]	—	CC	[S]	[N]	CCC	[S]	—	▲ 10.6	144.9
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	AA-	[S]	[N]	▲ 7.8	200.0
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	▲ 10.7	94.2

(備考) 1. ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。
 2. 格付けは、本国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、本国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ“Negative Watch”、“Stable”、“Positive Watch”を示す。
 3. 格付け見直し(アウトLOOK)は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ“Negative”、“Stable”、“Positive”を示す。例えば、S & Pでは通常6か月間から2年間を念頭に置いている。
 4. シャド一部分は、前月例経済報告時点からの変更を示す。



(備考) ブルームバーグより作成。

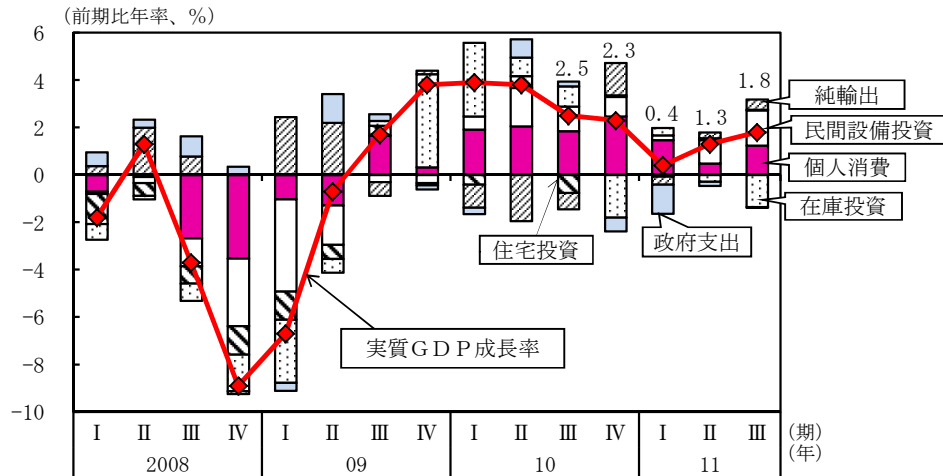
アメリカ経済

○景気は緩やかに回復している。

○先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。

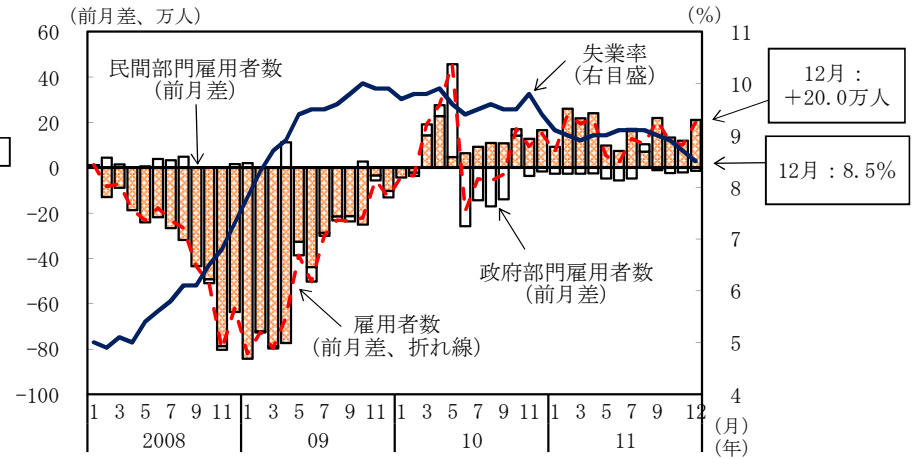
また、このところの金融資本市場の動きや財政緊縮の影響に留意する必要がある。

○GDP（第三次推計値）：2011年7～9月期は
前期比年率1.8%増



(備考) アメリカ商務省より作成。

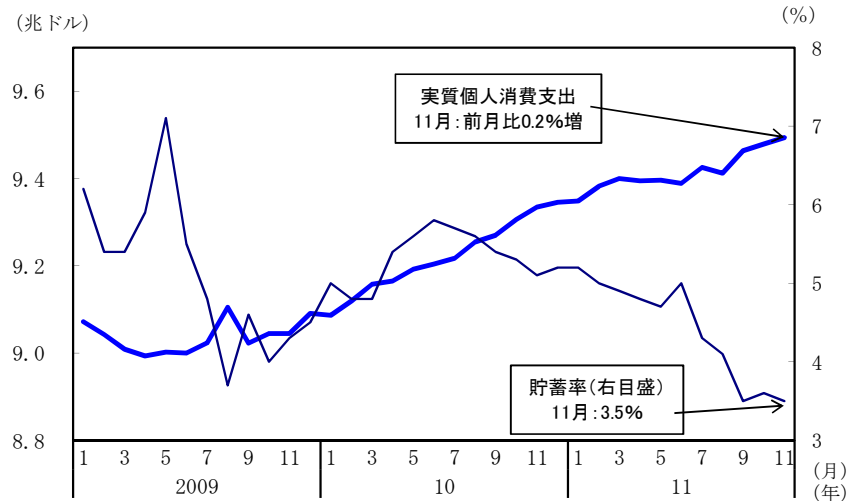
○雇用：雇用者数は緩やかに増加しており、失業率は低下



08～09年の雇用者数増減：▲866.3万人
10年以降の雇用者数増減：+258.0万人

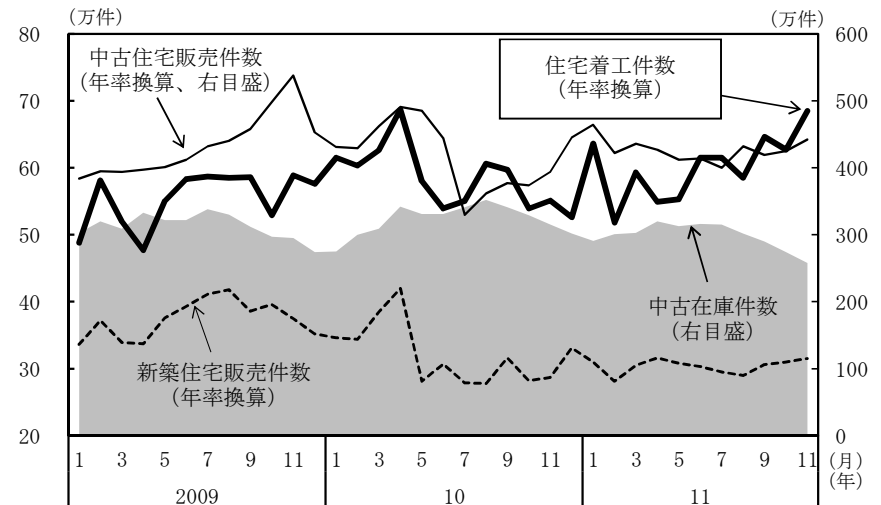
(備考) アメリカ労働省より作成。
雇用者数は非農業部門。

○消費：持ち直し



(備考) アメリカ商務省より作成。

○住宅着工：低水準にあるものの、持ち直しに向けた動き

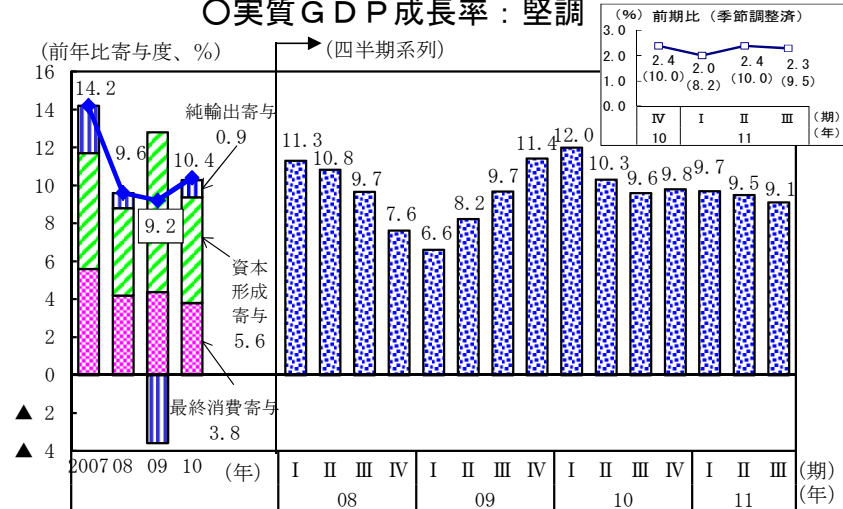


(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
2. 住宅着工件数は、2006年1月のピーク時には227.3万件 (年率換算) を記録。

アジア経済①：中国

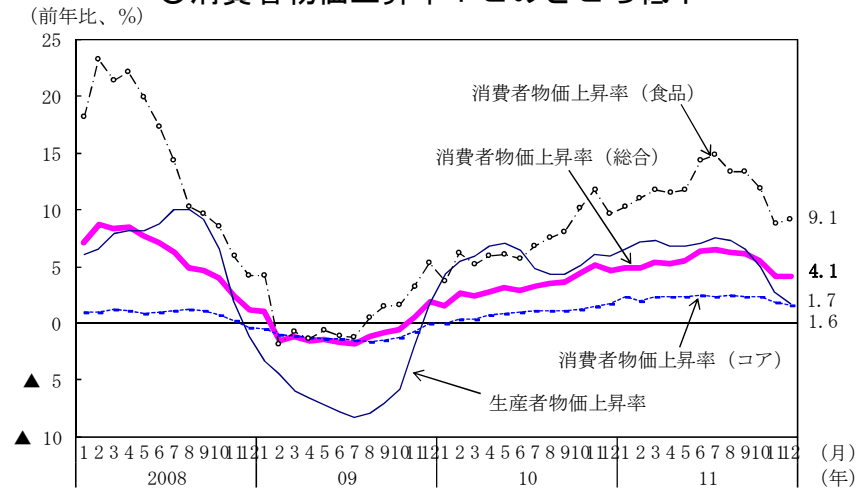
○中国では、景気は内需を中心に拡大している。
 ○先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。

○実質GDP成長率：堅調



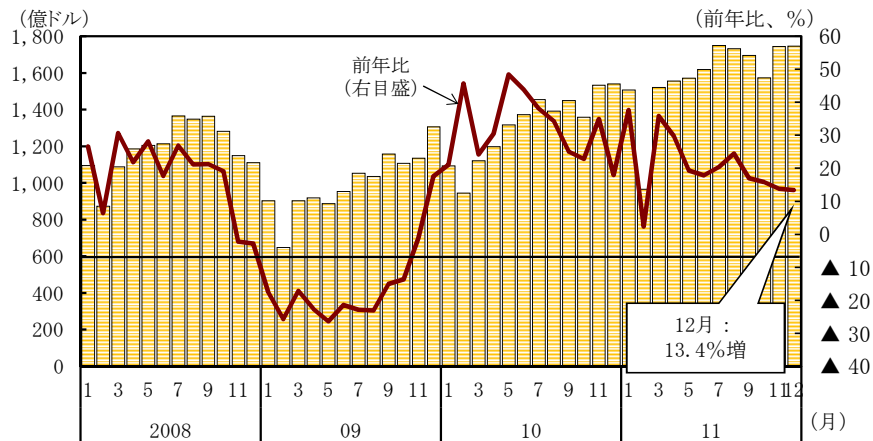
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの（ ）内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが（改定前は、それぞれ10.3%と1.0%）、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。

○消費者物価上昇率：このところ低下



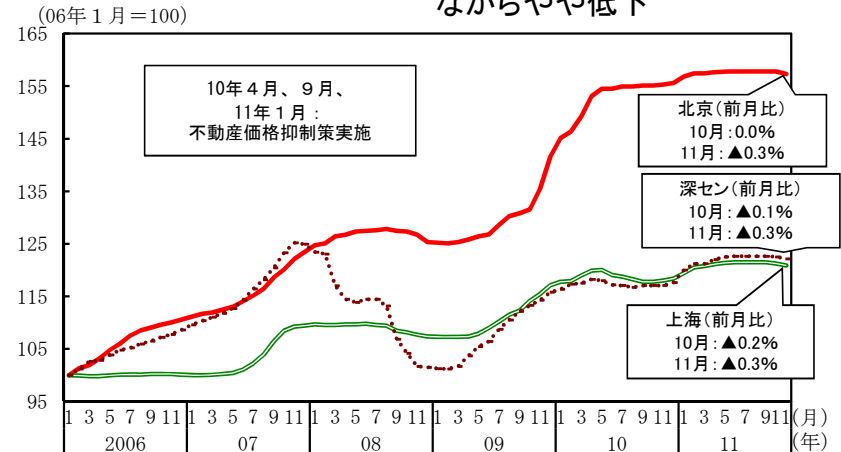
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、11年の目標を4%前後としている。

○輸出：伸びはやや鈍化



（備考）1. 中国海関総署より作成。
 2. 月次の値は原数値。
 3. 春節（旧正月）休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日。

○新築住宅販売価格：主要都市では高水準ながらやや低下



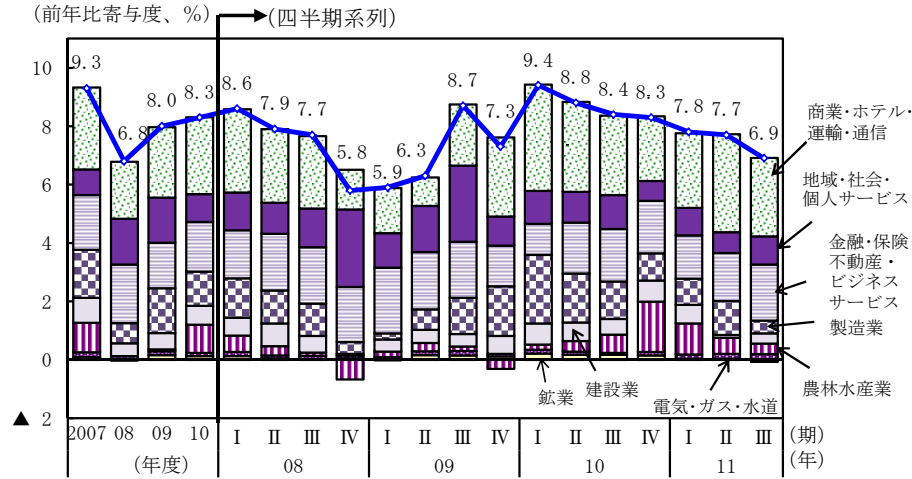
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。

アジア経済②：インド及びその他アジア

○インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。
 先行きについては、拡大テンポの鈍化が続くと見込まれる。また、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

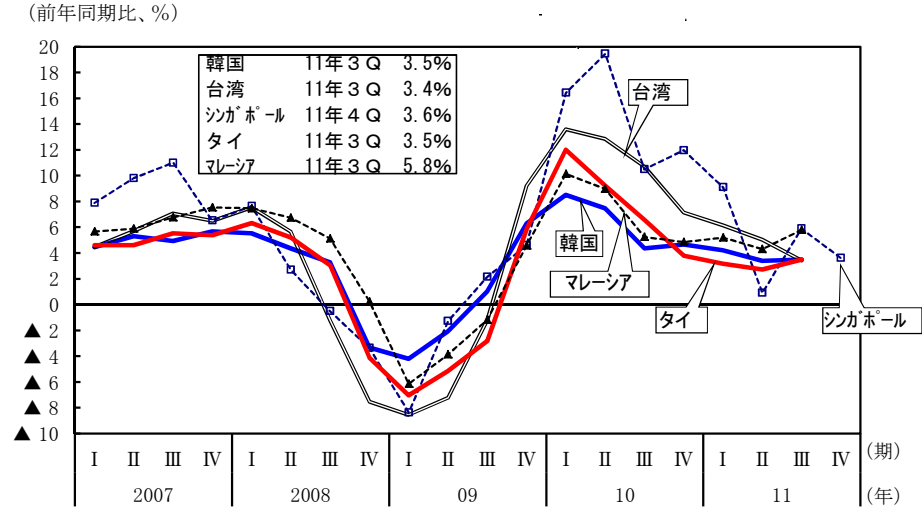
○その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。
 先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。
 また、このところの金融資本市場の動きに加え、タイの洪水の影響に留意する必要がある。

○インド 実質GDP成長率：拡大テンポは鈍化



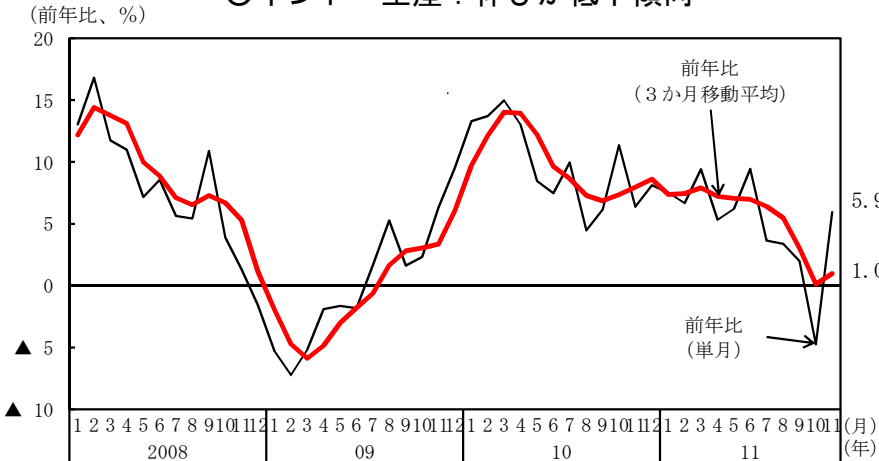
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
 2. 年度は財政年度 (4月～翌年3月) による。
 3. 09年度以降の4～6月期及び7～9月期のみ、改定値が発表となっている。

○実質GDP成長率：回復テンポは緩やか



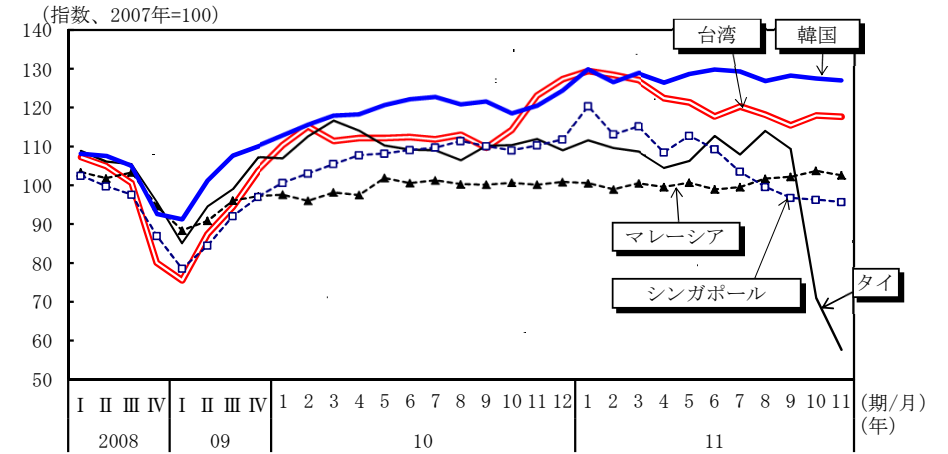
(備考) 各国・地域統計より作成。

○インド 生産：伸びが低下傾向



(備考) 1. インド中央統計局より作成。
 2. 2004年度基準。

○その他アジア 生産：タイでは大幅減少

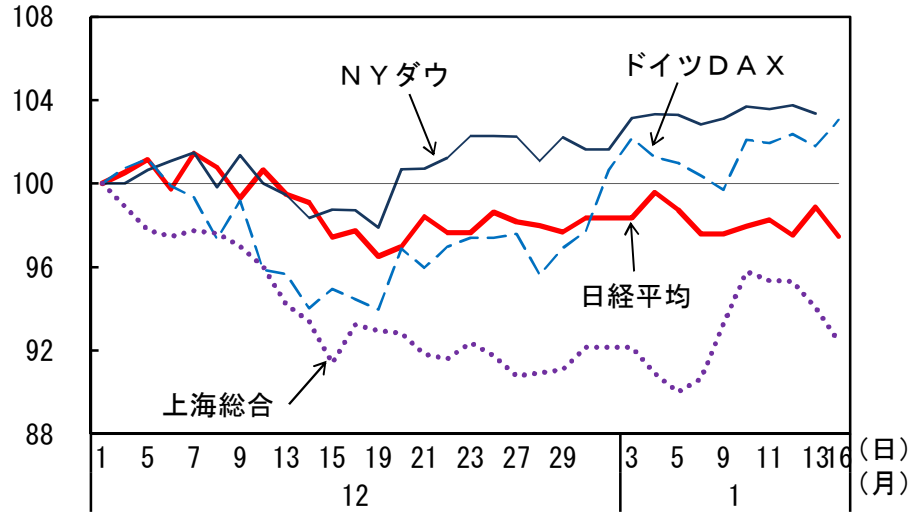


(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 米ドルベース。シンガポール、タイ及びマレーシアは季節調整値。韓国及び台湾は原数値の3か月移動平均値。
 3. 10年の春節(旧正月)は2月14日、11年は2月3日。

株式・為替・商品市場

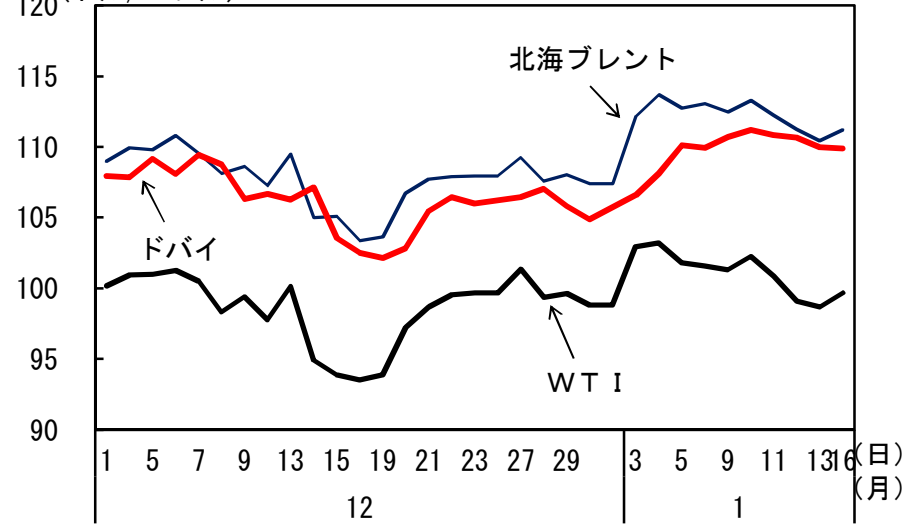
株式市場

(2011年12月1日=100)



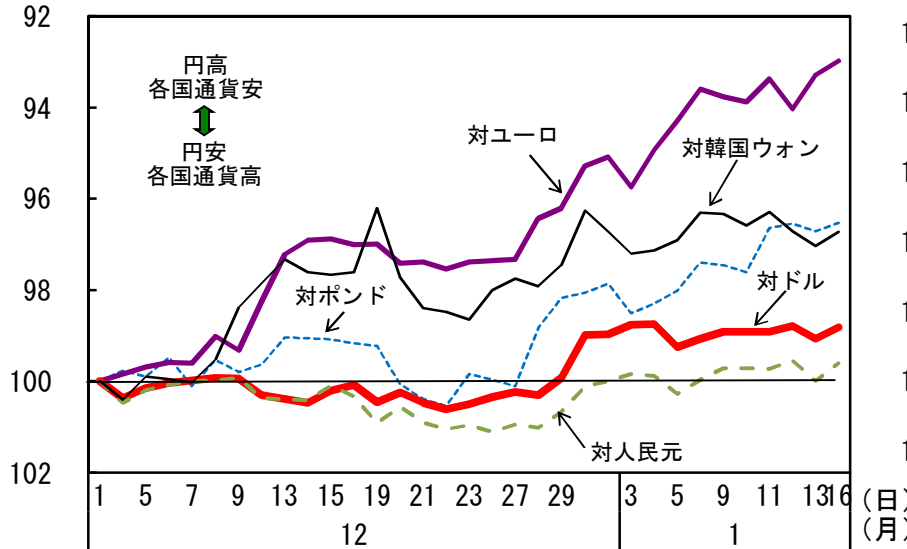
原油価格

(ドル/バレル)



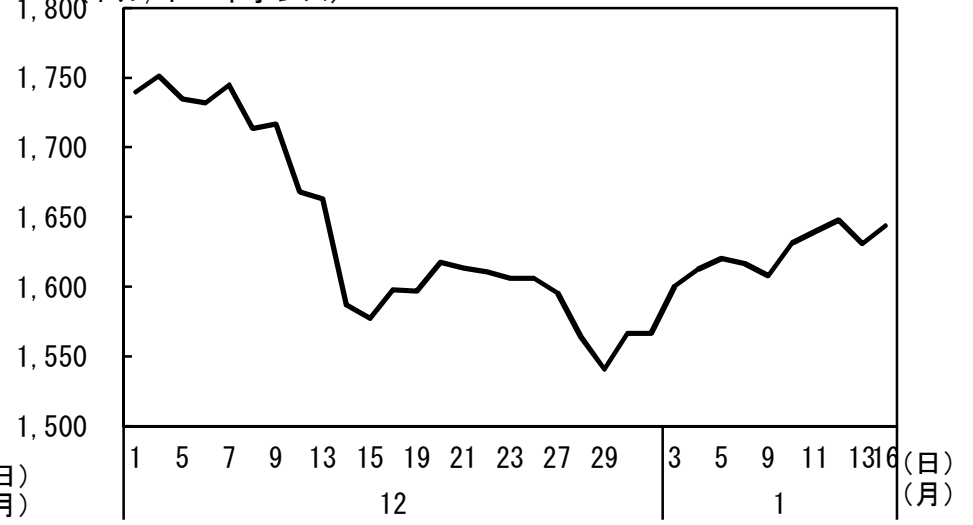
為替市場

(対円レート、
2011年12月1日=100)



金価格

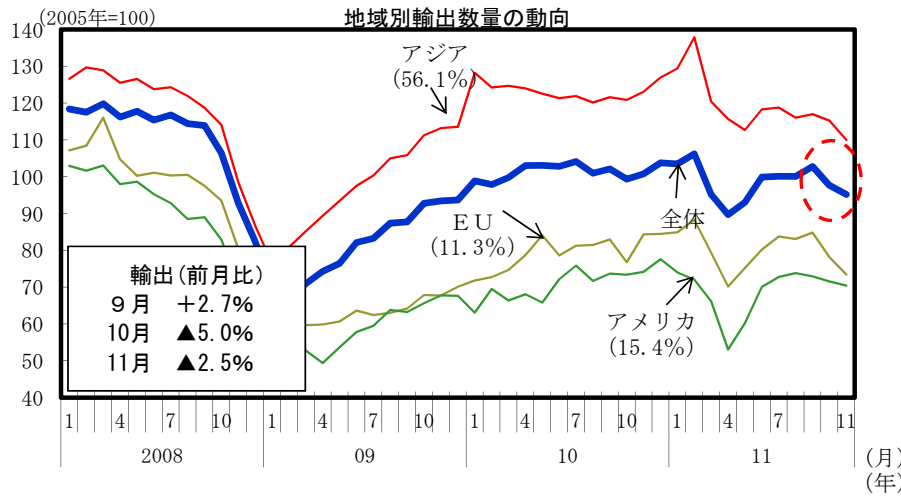
(ドル/トロイオンス)



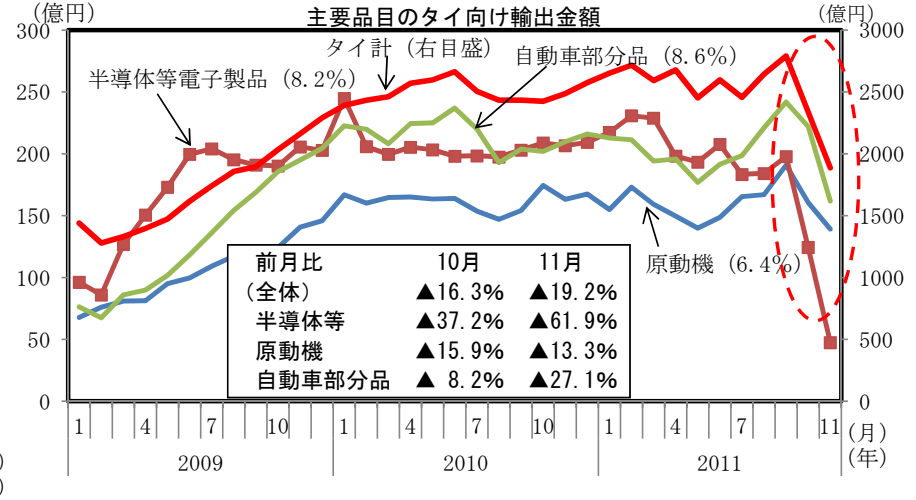
(備考) ブルームバーグより作成。

輸出入の動向

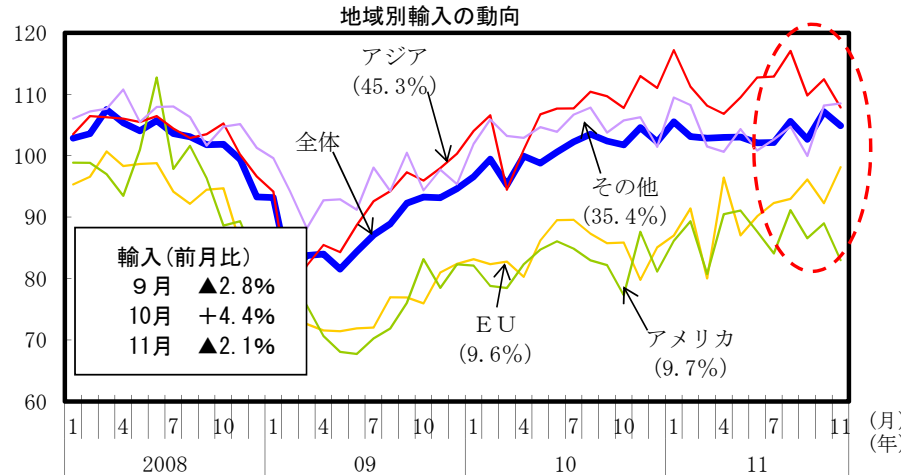
○輸出はこのところ弱含んでいる



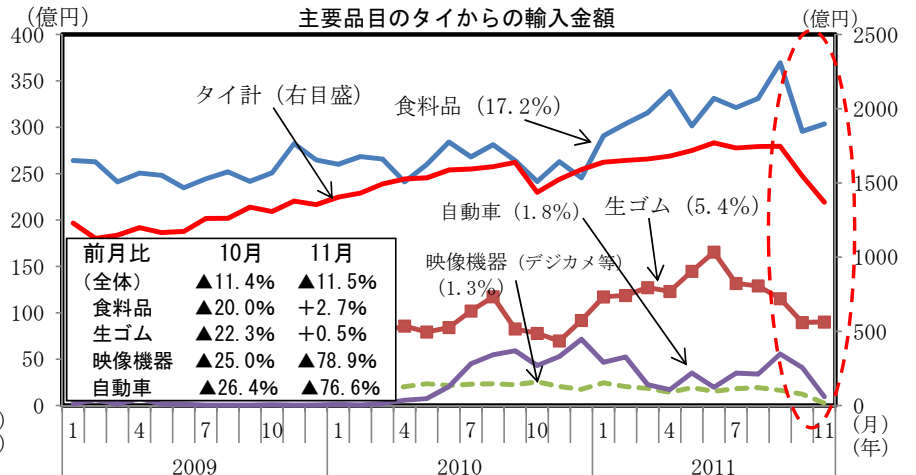
○タイ向け輸出は、主に自動車関連品目が減少



○輸入はこのところ増勢が鈍化している



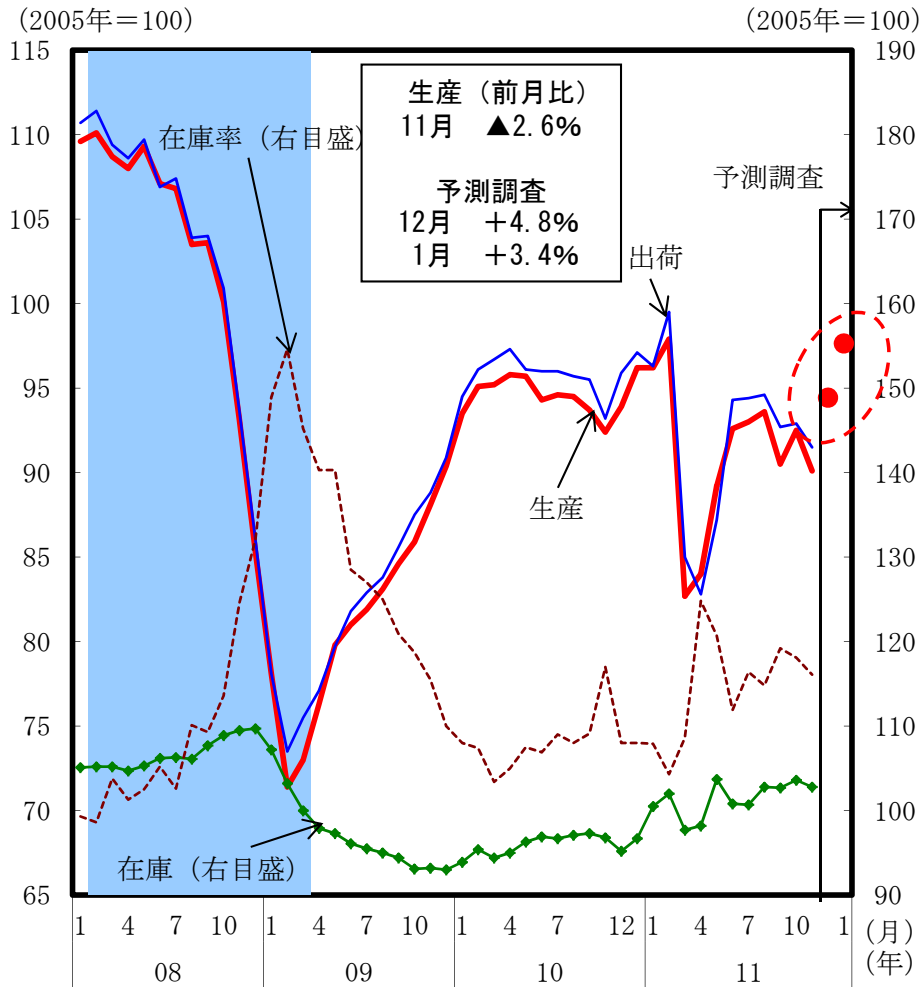
○タイからの輸入は、自動車、デジカメ等が減少



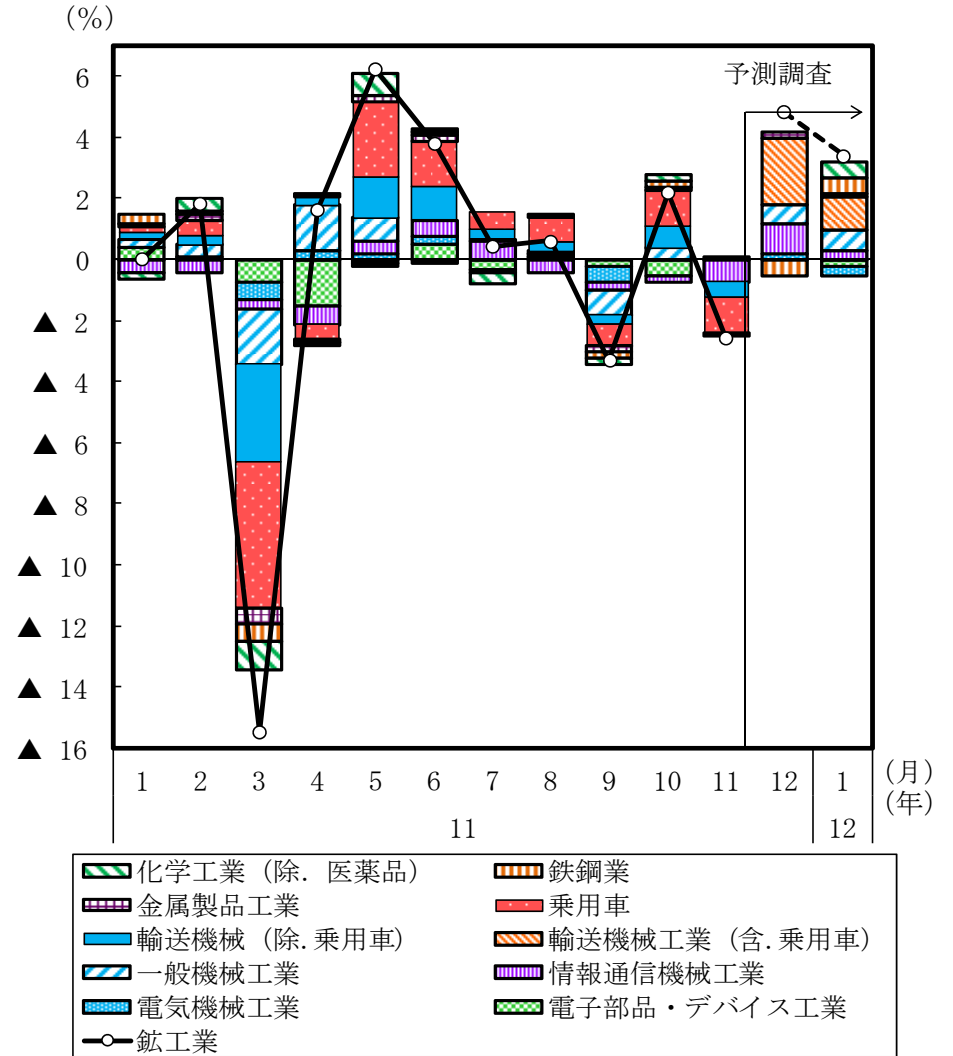
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。

生産の動向①

○生産は、緩やかに持ち直している



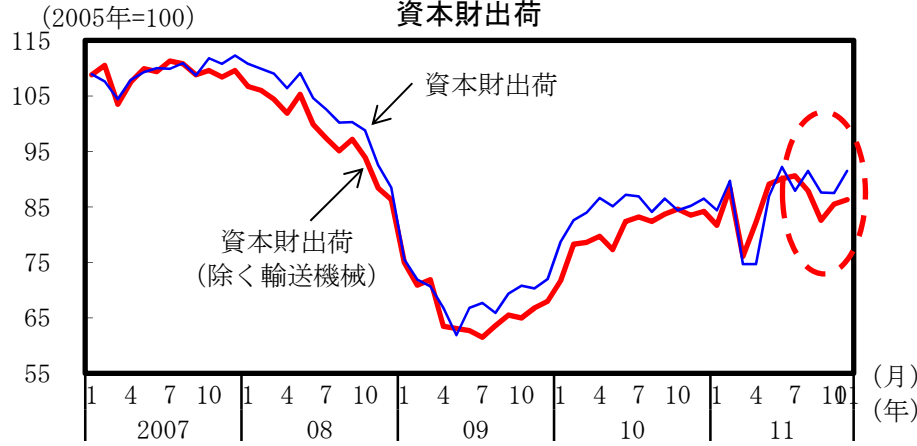
○生産に対して輸送機械工業の寄与が大きい



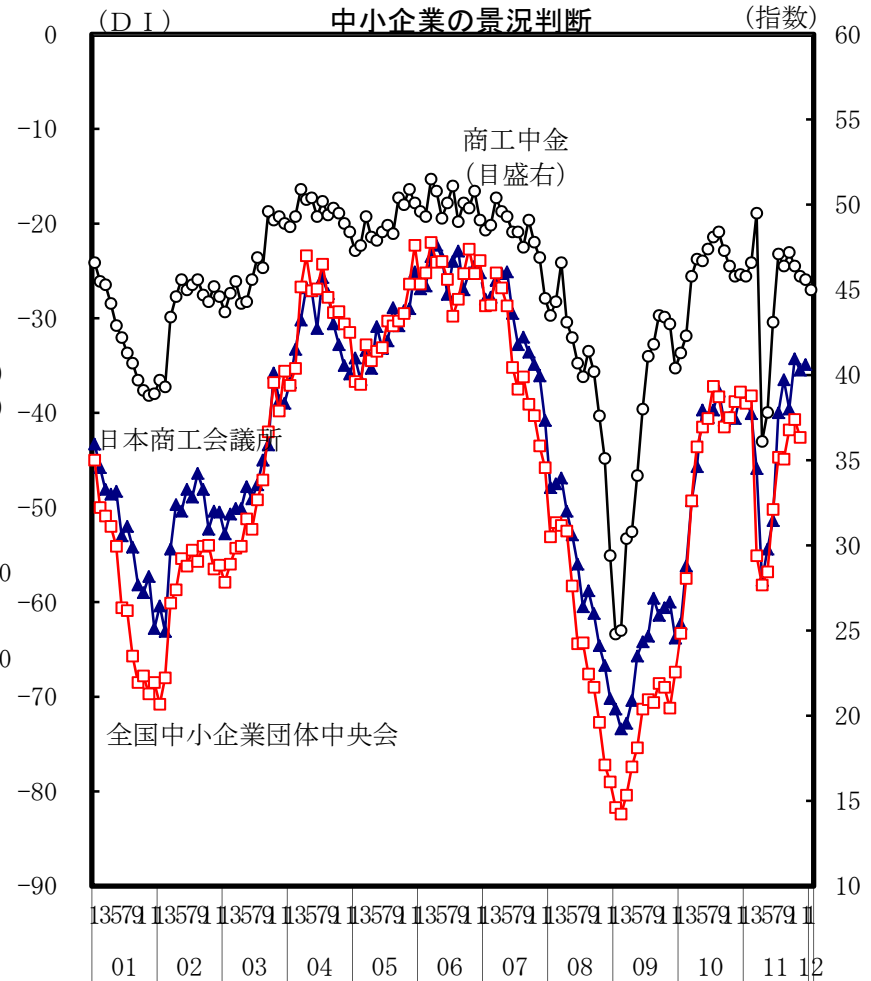
(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」により作成。季節調整値。
2. 左図、右図の11月、12月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

設備投資・中小企業の動向

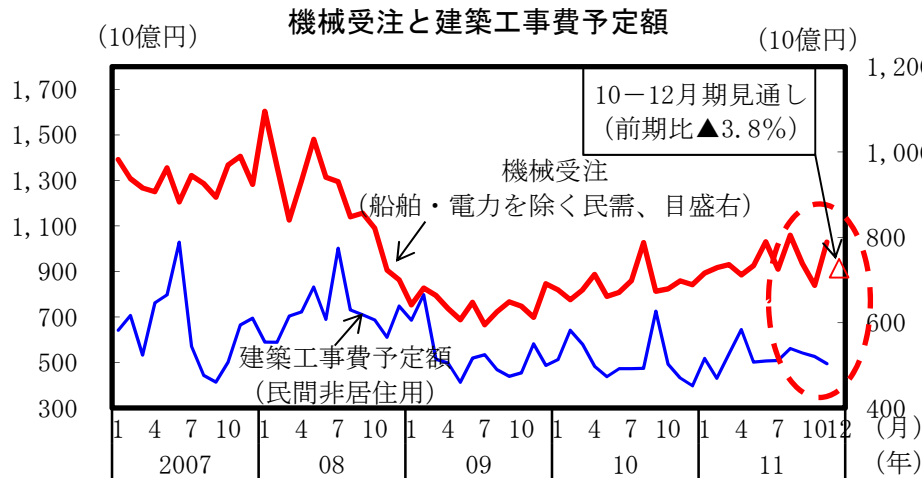
○資本財出荷はこのところ弱含み



○中小企業の景況判断は改善が足踏み



○機械受注はおおむね横ばい

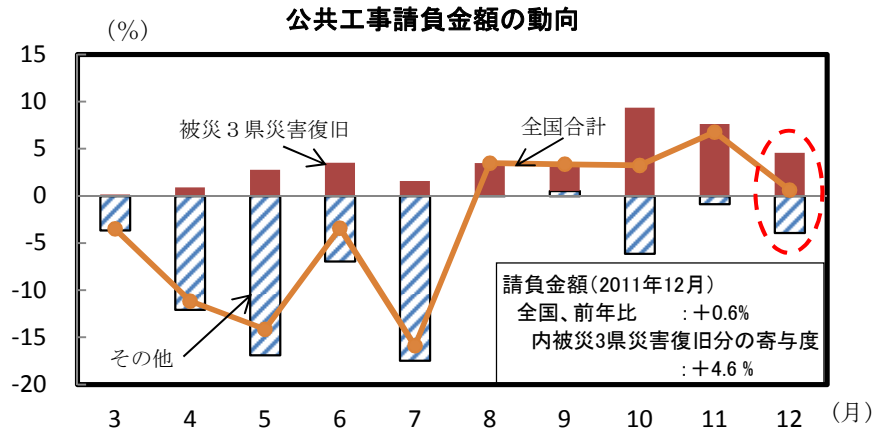


(備考) 左上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
左下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

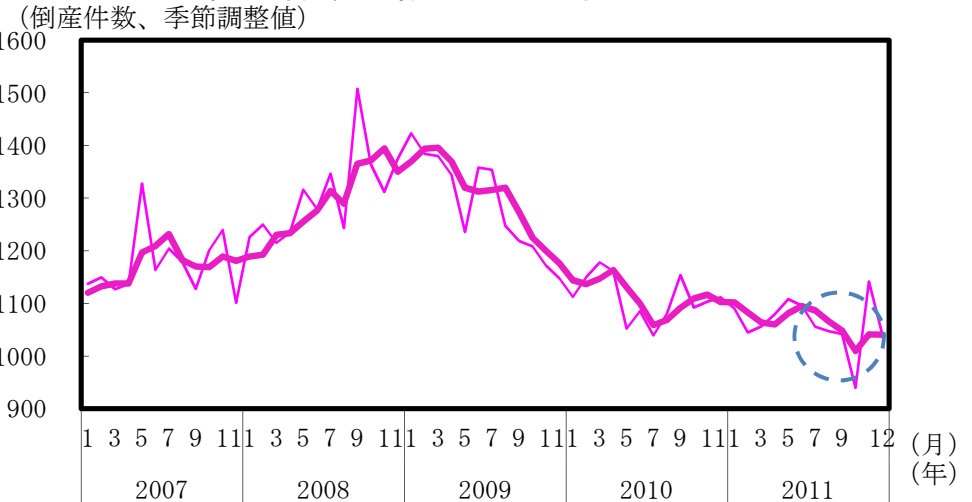
右図：1. 商工中金「中小企業月次景況観測」、日本商工会議所「早期景況観測」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」より作成。
2. 商工中金については、前月比で
(「好転」企業数×1 + 「不変」企業数×0.5) ÷ 調査対象企業数×100で算出。
他の2つについては、前年同期比で「好転」 - 「悪化」で算出。

公共投資・倒産の動向

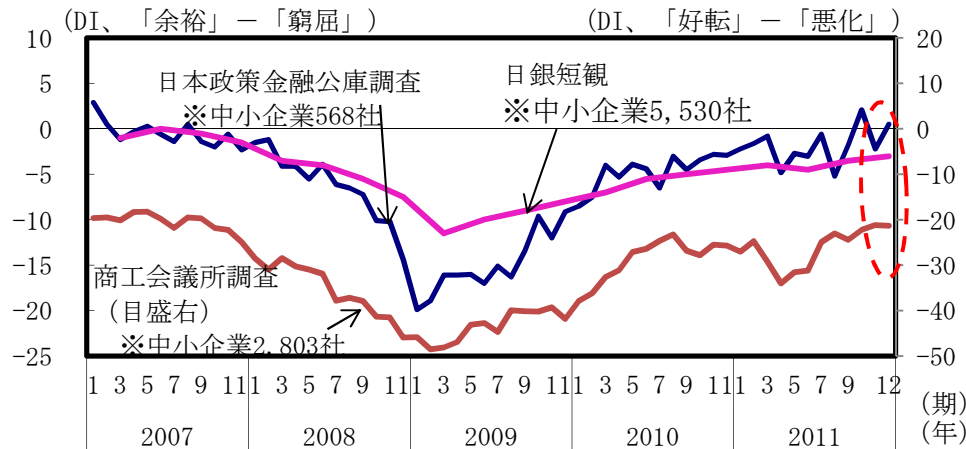
○公共投資はこのところ底堅い動き



○倒産件数は緩やかに減少している



○中小企業の資金繰りは改善の兆し



震災関連倒産の内訳

地域別	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
関東	3	11	26	29	24	28	27	22	18	42	230
東北	3	4	15	11	15	7	9	6	10	10	90
中部	0	0	8	10	12	5	4	4	6	4	53
九州	1	3	3	7	3	10	7	5	4	2	45

産業別	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
業種											
製造業	3	8	14	20	16	16	20	11	9	12	129
サービス業他	2	7	23	15	15	16	7	9	17	17	128
建設業	0	3	5	17	15	18	11	7	5	13	94
卸売業	2	2	12	12	10	13	10	10	13	9	93

(備考) 左上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。

左下図: 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

右上図: 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

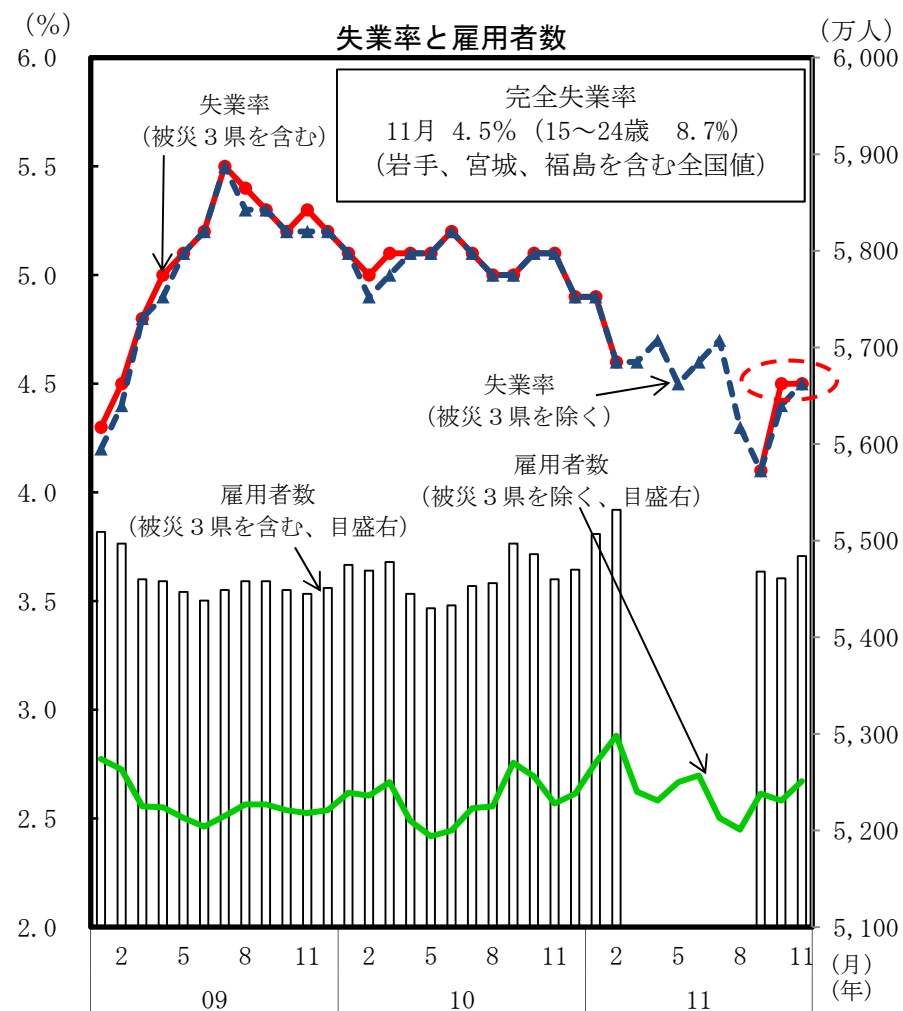
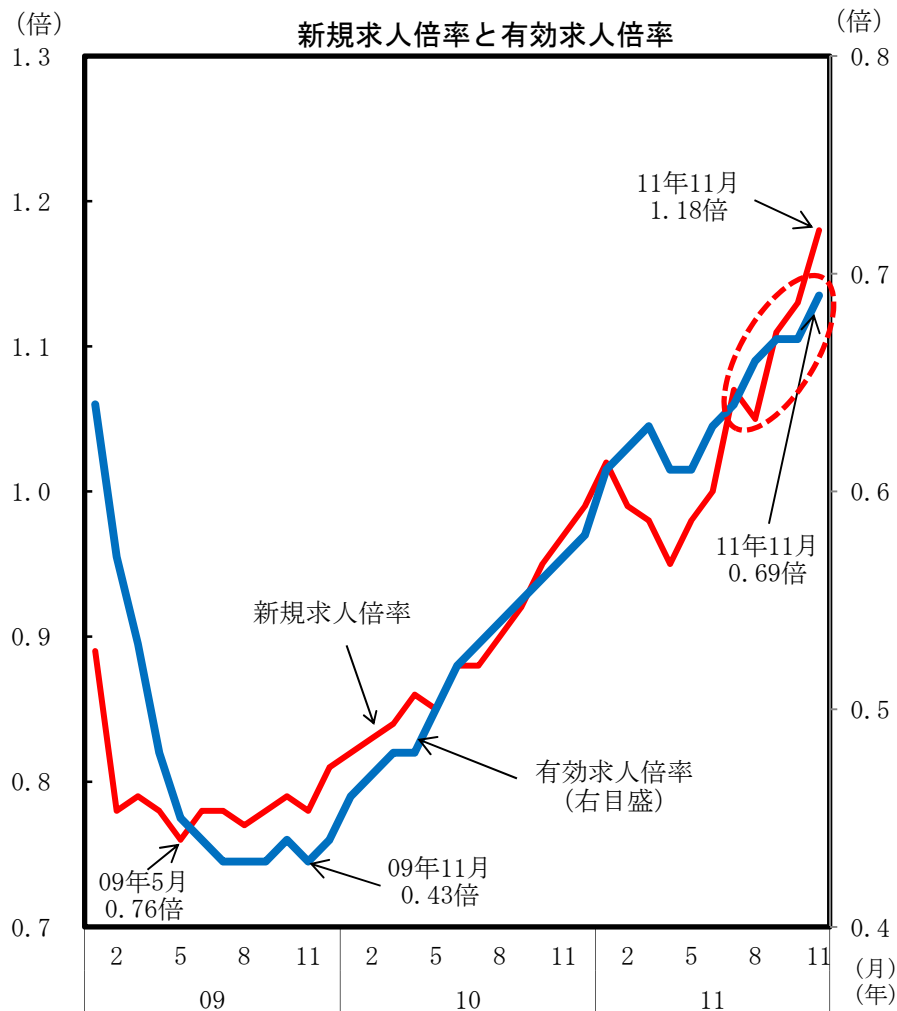
右下図: 東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

雇用の動向①

○有効求人倍率は上昇している

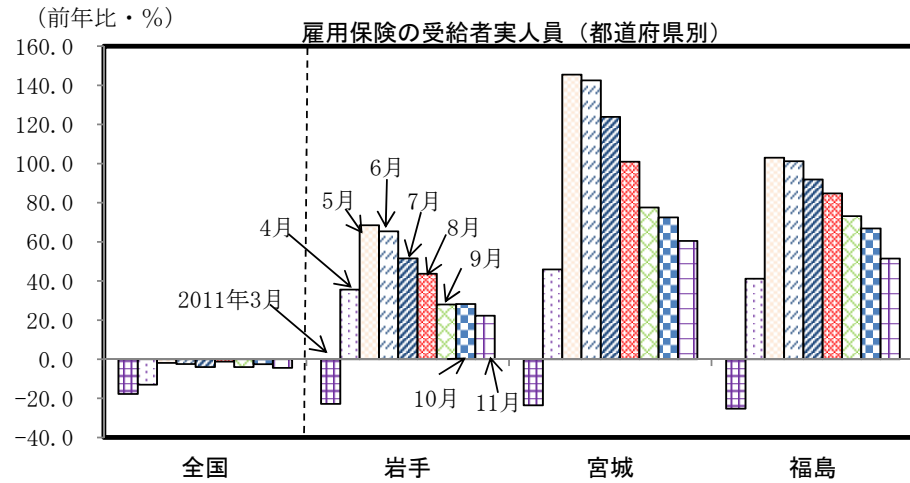
○完全失業率は前月と同水準



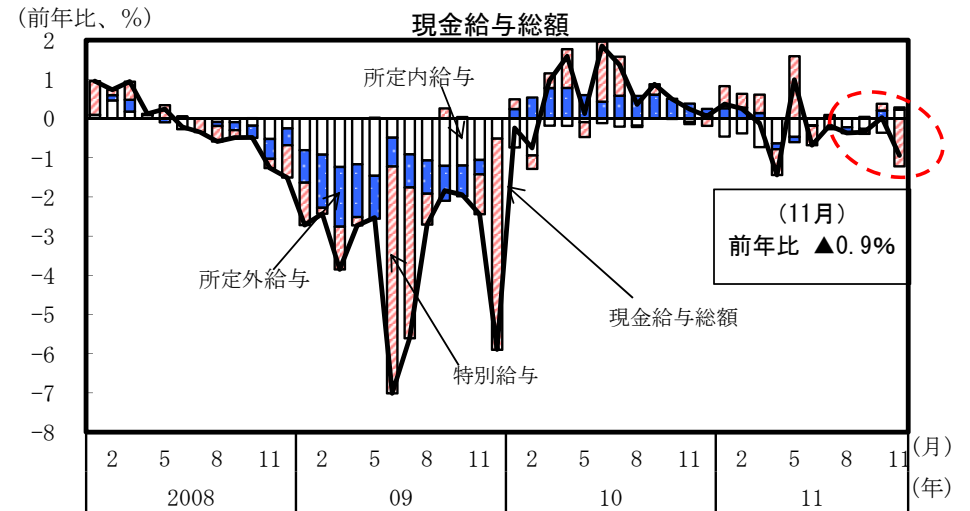
(備考) 左図:厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、「新規求人数」を「新規求職数」で除したもの。数値はいずれも季節調整値。
 右図:総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。

雇用の動向②

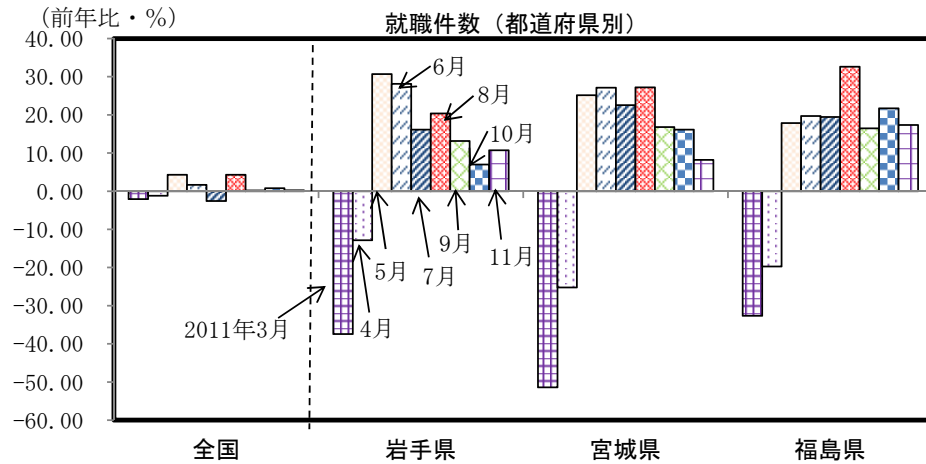
○被災地における雇用保険受給者の伸びは依然高い



○現金給与総額は弱い動き



○被災地における就職件数は増加している



○大企業の年末賞与・一時金は増加見込み

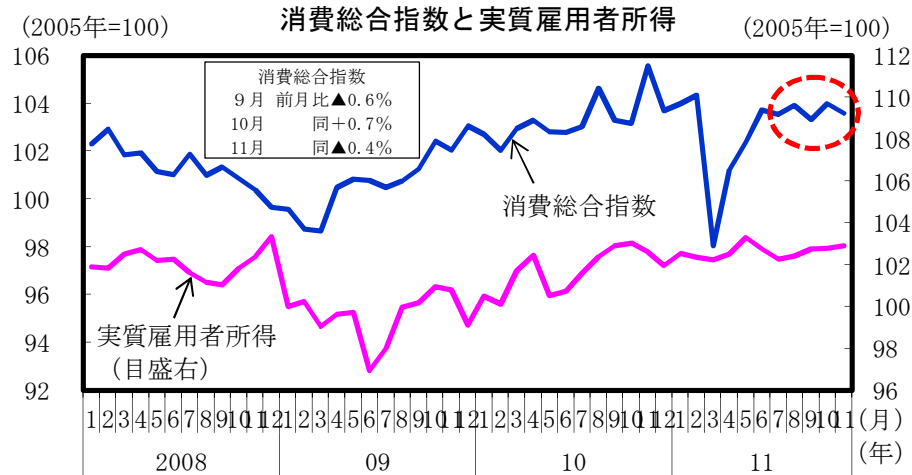
ボーナスの妥結結果 (対前年比、%)

	2009夏	2009冬	2010夏	2010冬	2011夏	2011冬
全産業	▲ 17.15	▲ 15.01	0.55	2.52	4.42	3.62
製造業	▲ 21.32	▲ 18.46	1.02	3.33	6.96	6.01
非製造業	▲ 3.47	▲ 4.77	▲ 0.77	0.61	▲ 2.45	▲ 2.49

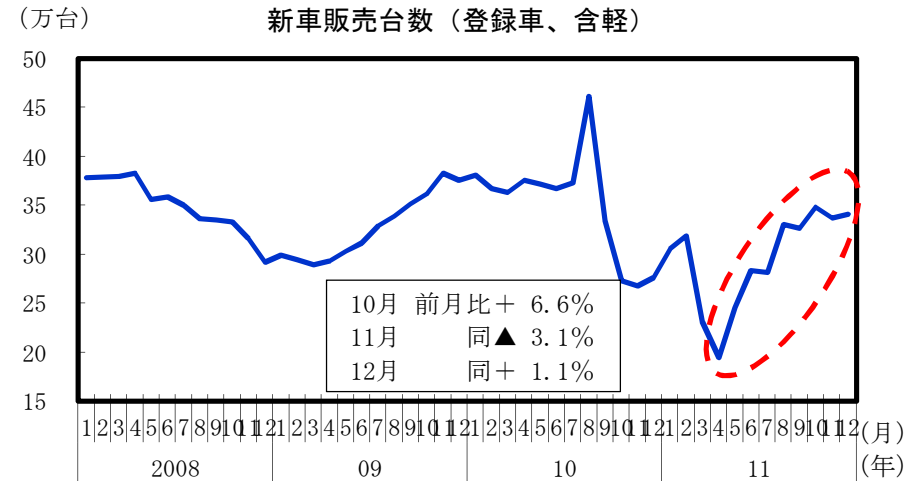
- (備考) 1. 左上図は、厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。数値は、基本手当(延長給付を除く)の値。
 2. 左下図は、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。
 3. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
 4. 右下図は、日本経済団体連合会調べにより作成。

消費の動向

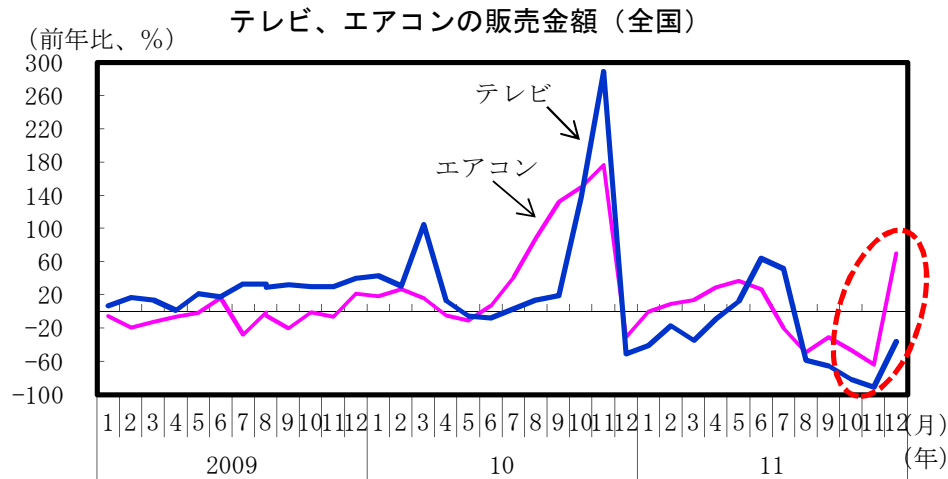
○個人消費はおおむね横ばい



○新車販売は増加傾向



○テレビ・エアコン販売は下げ止まり



○年末年始商戦の動向

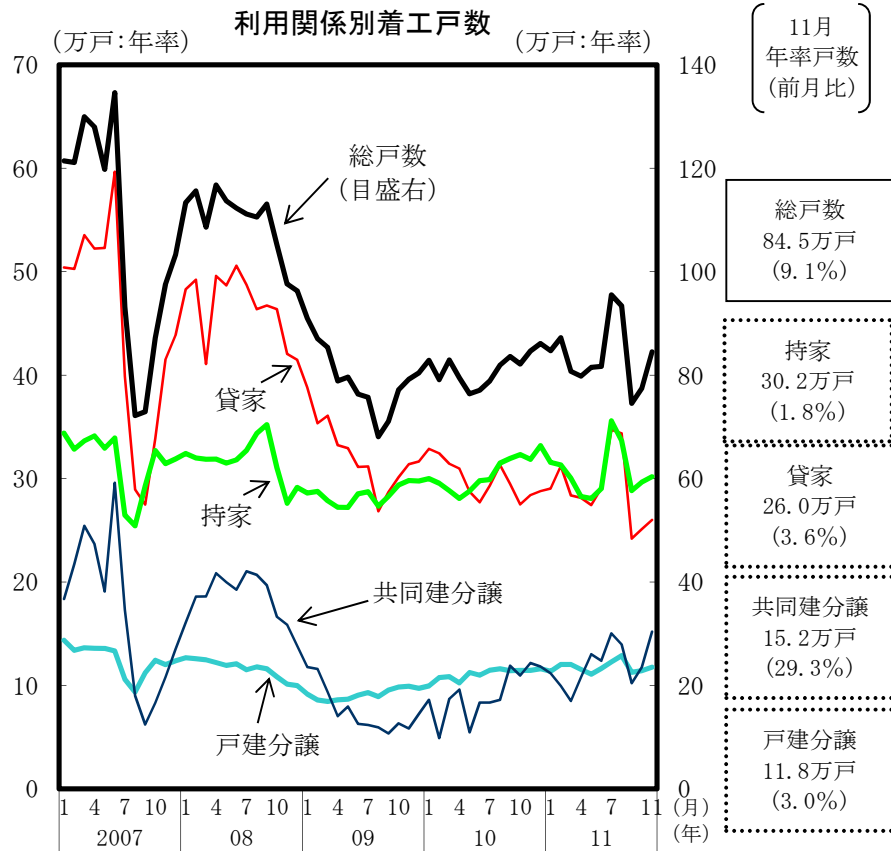
- 年末年始では、各業態(百貨店・スーパーコンビニ・外食)とも年末は好調、年始は百貨店と外食が比較的好調。
- 季節商品では、家族向けの「おせち」および「クリスマスケーキ」が好調。
- 気温の低下や節電意識もあり、保温力のある機能性肌着、機能性寝具が12月通して好調。(以上、大手小売・サービス業)
- 年末年始の旅行は、例年に比べて国内、海外ともに好調、特に久しく会っていない親族や友人に会うことを目的とした帰省や家族旅行が増加したとみられる。
- 国内旅行では西日本方面が引き続き好調、海外旅行ではアジアなど近場への旅行者が多かった。(以上、大手旅行代理店)

(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府で作成。季節調整値。
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
下：内閣府ヒアリングにより作成。

住宅の動向

○住宅建設は持ち直しの動き



○首都圏の戸建住宅成約件数は、前年比で増加



○建設技能労働者不足率は高水準



(備考)

左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。

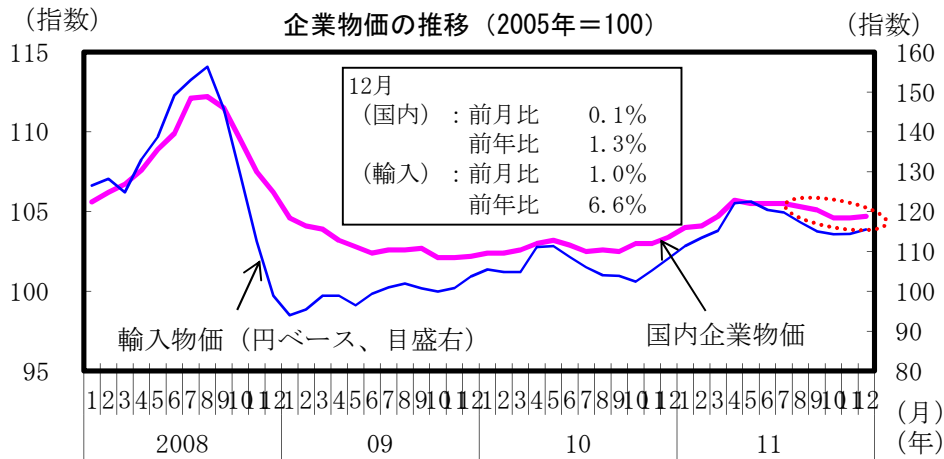
右上図：(株)アットホーム資料により作成。

右下図：1. 国土交通省「建設労働需給調査」により作成。

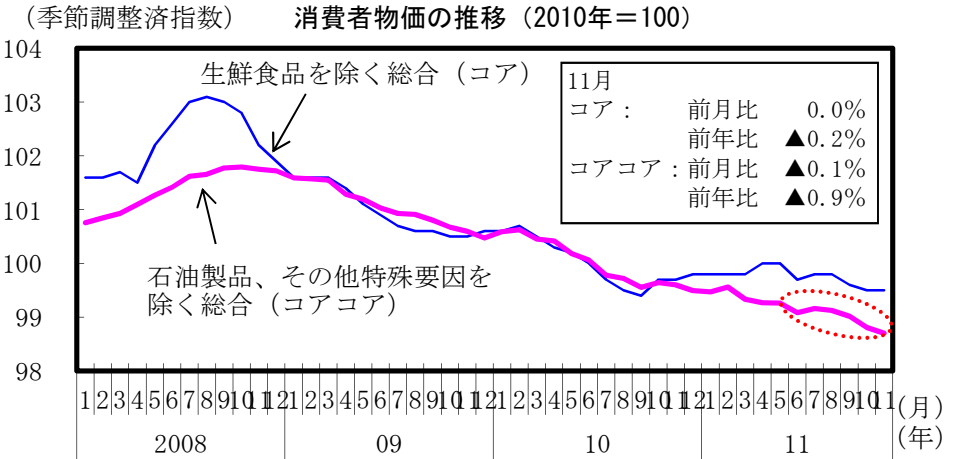
2. 6職種は、型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)。

物価の動向

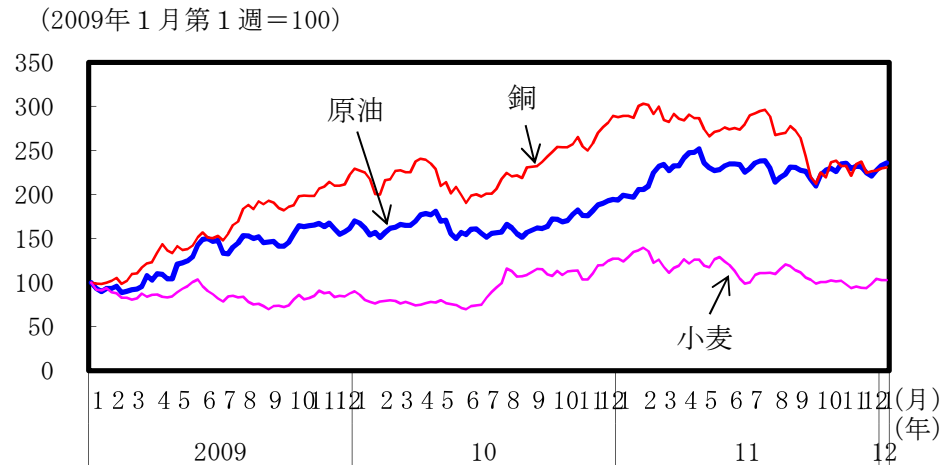
○国内企業物価は緩やかに下落



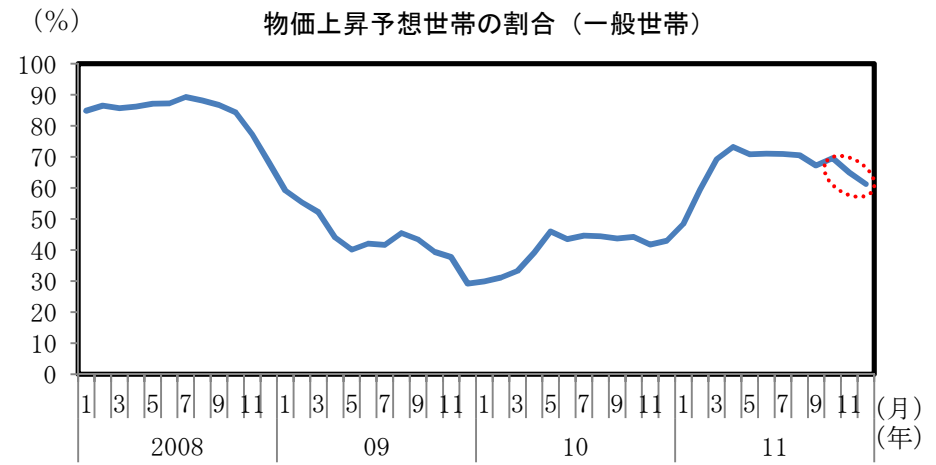
○消費者物価は緩やかに下落



○国際商品価格の推移



○1年後の物価が上昇すると予想する消費者は減少



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDSにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

景気ウォッチャー調査（12月）の概要

<景気の現状判断DIの推移>

	9月	10月	(前月差)	11月	(前月差)	12月	(前月差)
各分野計	↓ 45.3	↑ 45.9	(0.6)	↓ 45.0	(-0.9)	↑ 47.0	(2.0)
家計動向関連	↓ 43.2	↑ 44.5	(1.3)	↓ 43.6	(-0.9)	↑ 46.5	(2.9)
企業動向関連	↓ 46.0	↑ 46.1	(0.1)	↓ 45.4	(-0.7)	→ 45.4	(0.0)
雇用関連	→ 58.4	↓ 54.8	(-3.6)	↓ 53.0	(-1.8)	↑ 54.9	(1.9)

<景気の先行き判断DIの推移>

	9月	10月	(前月差)	11月	(前月差)	12月	(前月差)
各分野計	↓ 46.4	↓ 45.9	(-0.5)	↓ 44.7	(-1.2)	↓ 44.4	(-0.3)
家計動向関連	↑ 46.1	→ 46.1	(0.0)	↓ 44.3	(-1.8)	↓ 43.8	(-0.5)
企業動向関連	↓ 44.7	↓ 43.0	(-1.7)	↑ 43.3	(0.3)	↑ 43.5	(0.2)
雇用関連	↓ 51.7	↓ 51.0	(-0.7)	↓ 50.5	(-0.5)	↑ 50.6	(0.1)

<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因 : 好調な年末商戦

- ◎ 年末年始やクリスマスなどイベントの日に在宅する頻度が多くなっているため、それに見合った商品を購入する客が増えてきている(北関東=コンビニ)。

[家計関連]プラス要因 : 気温低下に伴う冬物商材の順調な動き

- 12月は気温が下がってきて、コートやジャケットなど重衣料の売上が増加した。11月の売上が12月にずれ込んだ形にはなるが、前年比では好調である(四国=衣料品専門店)。

[家計関連]マイナス要因 : テレビ等の駆け込み需要の反動減

- エコポイント制度の終了とアナログ放送停波の影響で、対象商品を中心に8月以降、売上低迷が続いている(南関東=家電量販店)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの持ち直し

- 主力自動車メーカーからの受注量は、3か月前と比べても20%増になっている。高水準の受注量が継続している状況のなか、残業、人手不足が顕著になっている(北関東=輸送用機械器具製造業)。

[企業関連]プラス要因 : タイの洪水に伴う代替生産の動き

- タイの洪水に伴う特需によって増産しており、出荷量は増加している(東海=輸送用機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高による影響

- × 円高による海外輸出分のストップや中国の景気低迷による中国出荷分の在庫調整などにより、受注量は下がっている(南関東=金属製品製造業)。

[雇用関連]プラス要因 : 建設・福祉等の分野からの求人増

- ◎ 円高の影響で輸出関係の製造業の求人意欲は低いままだが、医療や福祉関係の看護、介護職の慢性的な人手不足や工事量の増加に伴う建設業からの建設作業員、サービス業の通信販売のテレホンサービスの求人募集の意欲が高い(中国=職業安定所)。

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要

- 来年度の予算増で恐らく東日本大震災の内需が出てくるため、2、3か月以内には多少良くなってくると期待している(南関東=商店街)。

[家計関連]マイナス要因 : 消費者の先行き不透明感

- 増税問題をはじめ、先行きが不透明なため、消費についても様子見の状態が続く(近畿=一般レストラン)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要

- 通常の生産の他にも、これから徐々に始まっていく復興需要が出てくるため、全体では平均的に良くなってくる(北関東=金属製品製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高による経営環境の悪化懸念

- ▲ 円高定着の状況は当面変わらず輸出の低迷が続き、生産水準は下方修正を余儀なくされる(中国=金融業)。

[雇用関連]プラス要因 : 東日本大震災の復興需要に伴う求人増

- 円高など先行き不透明な要素はあるが、来年3月ごろまでは東日本大震災からの復興に伴う生産受注分のある事業所が多く、今後も大きな変化はない(東海=職業安定所)。

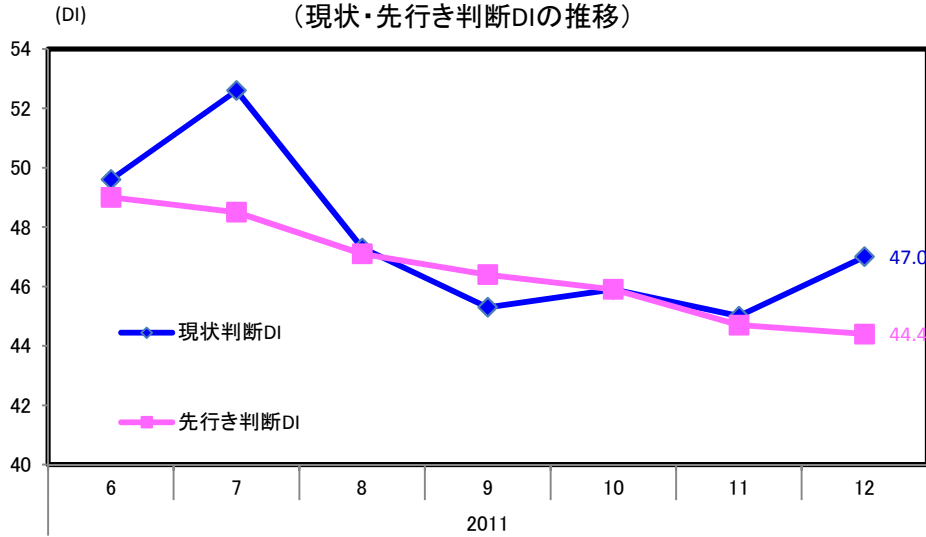
[雇用関連]マイナス要因 : 円高による経営環境の悪化懸念を背景とした採用の慎重な態度

- 円高等の不安要素が多いことから、企業側は従業員の採用に対して慎重に考えている。雇用調整助成金の活用等で、人員整理のような最悪のケースを何とか回避している企業もあり、雇用の動向は今後も不透明さが続く(北関東=職業安定所)。

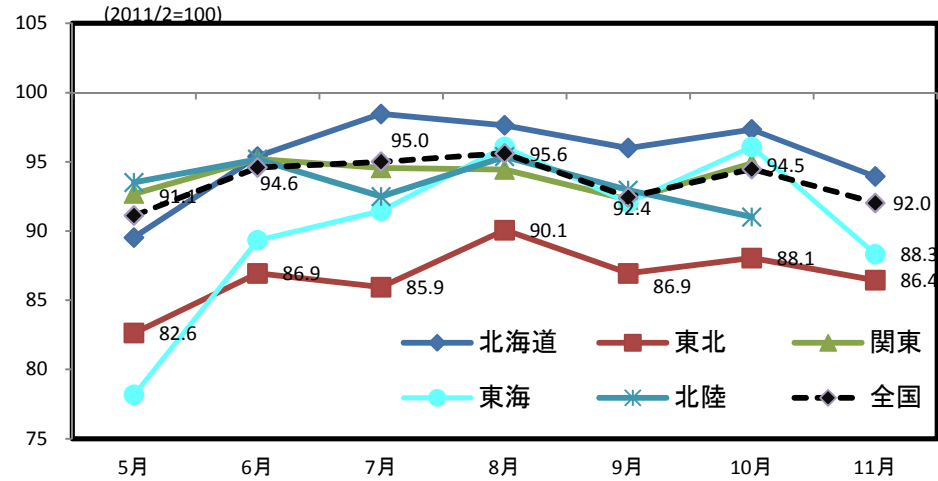
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2011年12月調査、調査期間:12月25日~31日)をもとに作成。

景気ウォッチャー・地域の経済

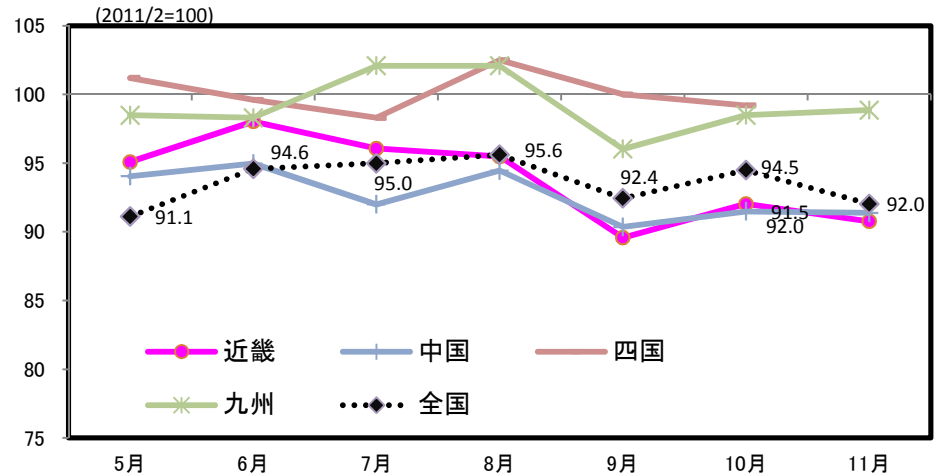
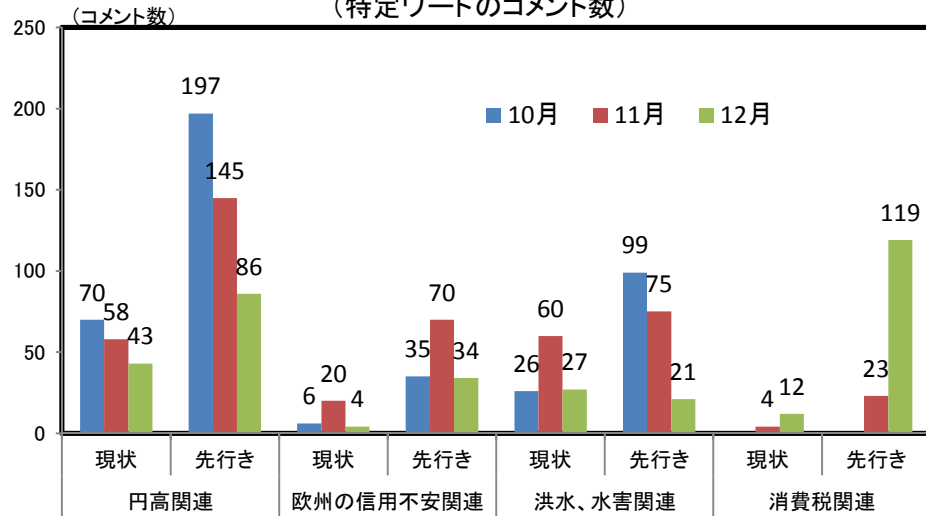
○ 景気ウォッチャー調査
(現状・先行き判断DIの推移)



○ 生産
(鉱工業生産指数)



(コメント数)
(特定ワードのコメント数)



(備考) 左側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。
10月の消費税のコメントはカウントしていない。
右側：経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
関東、北陸、四国の11月数値は未公表。